

令和8年度予算編成過程の情報提供について

横浜市の令和8年度予算編成については、各区局・統括本部が「原案編成水準」※に基づき、それぞれの「予算原案」を編成し、その「予算原案」について、全市的な視点から総合調整を実施後、最終予算案を確定しています。本資料では、各区局・統括本部における予算原案から最終予算案の確定までの予算編成過程を示しています。
 ※「原案編成水準」：各区局・統括本部が「予算原案」を編成するための目安（財源基準）

◆令和8年度予算案について

○予算編成の考え方

令和8年度は、新たな中期計画（2026～2029）の初年度となる重要な年度であり、計画の戦略として掲げた「市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展」を実現させるため、徹底的な市民目線に立ち、予算編成に取り組みました。

特に、「安心・安全な暮らし」、「こどもと向き合うゆとりの創出」、「魅力あふれる心地よいまち」、「世界に誇れる都市づくり」の4つの視点を重視しつつ、持続可能な市政運営の実現に向け、「財政ビジョン」や「歳出改革基本方針」などを念頭に置きながら、予算案の編成を進めました。

○予算編成の流れ

1. 「令和8年度予算編成スタートにあたっての市政運営の基本的な考え方（予算編成方針）」及び「令和8年度の予算編成の進め方について」の発出、各区局・統括本部が「予算原案」を編成するための「原案編成水準」を提示（9月）
- ↓
2. 各区局・統括本部が「予算原案」を編成（9月）
- ↓
3. 予算原案をもとに、財政局を中心に政策経営局・総務局と連携しながら、各区局・統括本部と総合調整、市長等との庁内議論を実施（10月～12月）
- ↓
4. 国予算の反映及び市長審査（12月～1月）
- ↓
5. 予算案公表（1月）

<資料の見方>

○総合調整を実施した主な事業

（単位：百万円）

局名	事業名	R8年度（事業費）		R7年度（事業費）	局案の説明 （実施する事業の内容や、要望する理由等）	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
Y局	○×事業	700	<700> 600	1,000	各区局・統括本部が編成した予算原案の事業の内容等を記載しています。	最終予算案を確定した際の考え方を記載しています。（令和7年度2月補正で計上した事業については、その旨を記載しています。）

各区局・統括本部の予算原案を記載しています。

令和8年度予算案として計上した事業費を記載しています。

上段の<>付きの数値については、令和8年度予算案に令和7年度2月補正分を含めた事業費を記載しています。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R8年度(事業費)		R7年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
I 安心・安全な暮らし						
総務局	上瀬谷広域防災拠点防災備蓄庫整備事業	25	25	20	旧上瀬谷通信施設地区に広域防災拠点防災備蓄庫を整備するとともに、既存の方面別備蓄庫の再編を図り、災害時における物資輸送の全体最適化を進める。	局案のとおり。
総務局	家具転倒防止対策助成事業	33	36	33	大規模地震時の家具転倒による圧死や逃げ遅れ、火災などを防止するため、家具転倒防止器具購入費の一部補助(重点対策地域は全額補助)を実施する。 また、自力で家具転倒防止器具を取り付けることが困難な高齢者や障害者世帯に対して、家具転倒防止器具の取付を支援する。	局案に加え、更なる事業推進のため、広報啓発にかかる経費を追加して計上。
総務局	感震ブレーカー等設置推進事業	178	178	178	大規模地震時の通電火災による被害を軽減するため、感震ブレーカー器具購入費の一部補助(重点対策地域は全額補助)・取付支援を実施し、更なる設置促進を図る。	局案のとおり。
総務局	災害対策備蓄事業	1,521	1,328	974	避難者の健康や衛生環境維持のため、食料・衛生及び就寝環境向上、車中泊での健康リスク軽減のための資機材導入を進める。 また、民間事業者と連携した物資の確保や供給体制強化に向けた取組を実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
総務局	地域の防災担い手育成事業	26	26	21	町の防災組織のメンバーや地域防災拠点運営委員を対象とした研修の実施により、地域防災の担い手を育成する。 また、次世代の防災リーダーを育成するため、中学生を対象とした防災教育プログラムや、若き防災マイスター育成プログラムを実施する。	局案のとおり。
総務局	地域防災拠点機能強化事業	279	244	117	学校建替えに伴い防災備蓄庫の新設・移設等を行うとともに、老朽化した備蓄庫の建替・修繕など、適切な維持・管理を行う。 また、実効性のある避難所運営に向けて、被害想定の見直しや各地域の実情等を踏まえた避難スキームの検討を実施する。	執行実績を踏まえつつ、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
市民局	スマート防犯シティ推進事業	166	166	-	先端技術を活用したLED防犯灯の設置、スマート防犯灯の実証実験、地域防犯カメラの設置、防犯条例制定及び実行計画策定等の取組を実施する。	局案のとおり。
市民局	よこはま安心ボックス設置支援事業	130	130	-	ネット通販の普及に伴い宅配需要が高まるなかで、住居の形態やニーズに合わせた宅配ボックスの設置費用を支援し、安心して荷物を受け取れる環境づくりを推進する。	局案のとおり。
市民局	市民協働推進センター事業	44	46	44	協働・共創の推進のため、総合相談窓口の運営や人材育成セミナーの実施など、地域活動団体の伴走支援を実施する。	局案に加え、協働・共創の取組を推進するため、研修や情報発信にかかる経費を追加して計上。
市民局	自治会町内会館整備費補助事業	93	193	64	自治会町内会が行う会館の新築、増築、耐震補強工事、修繕又は購入に必要な経費の一部について補助を実施する。	局案に加え、自治会町内会館の脱炭素化推進のため、照明のLED化や太陽光・蓄電池の設備費補助経費を追加して計上。
子ども青少年局	障害児施設措置費	1,437	1,542	1,499	障害児入所施設等に対して、要保護児童を入所措置した場合に要する費用を支弁する。	局案に加え、R8年度政府予算案を踏まえ、児童養護施設等の職員処遇改善を反映し計上。
子ども青少年局	障害児医療連携支援事業	83	83	72	医療的ケア児・者、重症心身障害児・者及びその家族に対する各種支援を実施する。 医療的ケア児・者等一時預かり事業を拡充するとともに、成人期へ移行しても適切なケアを受けられるよう、成人領域診療科で従事する医療者向けの研修を新たに実施する。	局案のとおり。
子ども青少年局	妊産婦・乳幼児にかかる災害対策事業	7	11	7	地域防災拠点の避難者のうち、拠点での避難生活継続に支障を抱える妊産婦・乳児を対象とした、母子専用型福祉避難所を新規で2か所開設する(累計3か所)。	局案に加え、母子専用型福祉避難所を更に1か所追加して計上(累計4か所)。
健康福祉局	障害者グループホーム設置運営費補助事業	24,283	24,042	22,190	障害者等の地域での自立及び生活の安定を図るため、グループホームを設置・運営する法人に運営費等の補助(市単独加算含む)や障害者総合支援法に基づく自立支援給付を実施する。 また、運営費補助の対象に小規模グループホームを追加するほか、事業所への経営分析を実施する。	過年度の執行状況等を踏まえ、所要額を精査して計上。 また、R8年度政府予算案を踏まえ、障害福祉サービス報酬改定を反映し計上。
健康福祉局	障害者施策推進事業	26	26	20	障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくりに向けた取組を実施するとともに、新たに障害のある方の交流機会創出に向けたメタバース空間等活用ニーズ調査を実施する。	局案のとおり。
健康福祉局	こころの健康相談センター事業	230	220	209	精神保健福祉センターの運営等を行うとともに、新たに障害者手帳のデジタル化を促進する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
健康福祉局	敬老特別乗車証交付事業	14,598	14,598	13,725	市営バス・市営地下鉄・民営バス・金沢シーサイドライン一部の地域公共交通が利用できる乗車証等を交付する。また、バス事業者への負担金単価の引き上げを実施する。	局案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R8年度(事業費)		R7年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
健康福祉局	認知症支援事業	152	155	152	認知症疾患医療センターの設置や若年性認知症支援コーディネーターの配置を実施し、認知症に対する支援体制を構築する。	局案に加え、認知症支援の充実にに向けた広報・啓発の強化にかかる費用を追加して計上。
健康福祉局	生活困窮者自立支援事業	1,094	1,094	1,076	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して、法に基づき自立に向けた包括的な相談支援を実施するとともに、新たに住まいの相談支援機能を構築する。	局案のとおり。
健康福祉局	生活保護費	134,279	133,817	133,635	生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	過年度の執行状況を踏まえ、件数を精査することとし、所要額を計上。 また、R8年度政府予算案を踏まえ、生活保護基準の見直しにかかる費用を追加して計上。
健康福祉局	高齢者施設等の非常用自家発電・給水設備整備及び水害対策等事業	165	243	96	高齢者施設等の非常用自家発電設備、給水設備の整備、水害対策に伴う改修等にかかる費用について補助を実施する。	局案に加え、R8年度政府予算案を踏まえ大規模修繕等への補助にかかる費用を追加して計上。
健康福祉局	東部畜場整備事業	19,713	19,412	3,326	将来にわたる火葬の安定供給を確保するため、市内5か所目となる市営畜場を整備する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
健康福祉局	禁煙支援・受動喫煙防止対策事業(よこはま健康アクション)	48	48	35	「受動喫煙がないきれいなまち」の実現に向け、関連団体と連携した禁煙や受動喫煙防止の啓発、飲食店や禁煙スポット等の巡回・指導を実施する。	局案のとおり。
健康福祉局	コーディネーター等による入所支援事業【介護保険事業費会計】	66	66	-	特別養護老人ホーム等への入所までの待機時間の短縮に向け、個々の要望に応じたアプローチを行うため、コーディネーター等を設置し、早期入所を目指す。	局案のとおり。
医療局	旧市民病院跡地整備事業	815	815	2	市民病院の再整備に伴い、廃止となった三ツ沢公園の野球場等について、旧市民病院跡地に整備する。	局案のとおり。
医療局	医療政策推進事業	79	44	44	医療政策の企画・立案、認知症やアレルギー等の疾患対策を行う。 また、高齢者医療を支えるデジタル技術の調査・実証や、アレルギー疾患対策における医療従事者研修・こどものアレルギー相談を新たに実施する。	過年度の執行状況等を踏まえ、所要額を精査して計上。
医療局	在宅医療推進事業	79	62	59	在宅医療を担う医師や訪問看護師への支援、医療的ケア児・者等を支える人材の育成を実施する。 また、指定福祉避難所の整備や、医療的ケア児・者に対する理解やケアの向上を目的とした医療従事者向け研修を実施する。	過年度の執行状況等を踏まえ、所要額を精査して計上。
医療局	歯科保健医療推進事業	108	111	108	横浜市歯科保健医療センターに対する運営費の補助、周術期口腔ケアの市民啓発にかかる費用補助、障害児・者歯科保健医療の充実にに向けた検討等を実施する。	局案に加え、歯科保健医療センター運営費補助金(施設修繕費)を増額して計上。
医療局	小児・周産期救急医療対策事業	305	305	310	出産前後の母体及び新生児を対象にした周産期救急医療施設の確保等、医療提供体制の整備を実施する。 また、準夜間帯小児・初期救急患者受入体制拡充に向けたモデル事業を実施する。	局案のとおり。
医療局	総合的ながん対策推進事業	147	147	153	がんの医療の提供・情報の提供・患者家族等関係者への支援等を実施する。 また、生成AIによるがん相談サービス「よこはまランタン」の活用推進や遺伝性腫瘍サーベイランス費用助成を新たに実施する。	局案のとおり。
医療局	救急医療体制参加病院臨時支援事業	-	163	-	-	国の総合経済対策(R7年11月)を踏まえ、安定的な救急医療提供に向けた臨時的支援を単年度にて実施する。
医療局	がん検診事業	5,593	5,128	4,919	がんの早期発見、早期治療を図るため、各種がん検診を実施する。 また、がん検診無料化・精密検査無料化の対象年齢拡大(65歳以上)を実施する。	各種がん検診における受診者見込み等について、過年度の執行状況を踏まえ、所要額を精査して計上。 また、R8年度政府予算案を踏まえ、診療報酬改定を反映し計上。
医療局	高齢者インフルエンザ予防接種事業	1,436	1,852	1,703	予防接種法に基づき、対象者のワクチン接種費用の一部または全額助成を実施する。	局案に加え、R8年度政府予算案を踏まえ、高用量ワクチンの定期接種化にかかる費用及び診療報酬改定を反映し計上。
医療局	定期予防接種事業	7,588	8,310	8,070	予防接種法に基づき、対象者のワクチン接種費用の全額助成を実施する。	局案に加え、R8年度政府予算案を踏まえ、RSウイルス母子免疫ワクチンにかかる費用及び診療報酬改定を反映し計上。
医療局	動物愛護普及啓発事業	41	41	40	災害時における適正飼育の普及啓発を行うとともに、地域防災拠点の支援事業を実施する。 また、風水害時におけるペット一時預かり事業を実施する。	局案のとおり。
みどり環境局	公園環境整備加速化事業	713	642	160	発災時における利便性向上のため、全ての公園トイレをR10年度までに洋式化するための工事等を実施する。(R8:35公園、50棟)	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R8年度(事業費)		R7年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
みどり環境局	公園内歴史的建造物保存活用事業	350	240	70	本市に残る歴史的建造物を保存・活用するため、旧根岸競馬場一等馬見所の耐震化の実施設計及び旧野毛山配水池の上部を広場として活用するための設計を実施する。	事業進捗等を踏まえ、所要額を精査して計上。
下水道河川局	河川護岸等耐震対策事業	223	204	20	緊急輸送路に隣接する河川施設の耐震対策を実施する。	事業計画を踏まえつつ、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
下水道河川局	河川整備事業	3,605	<3,605> 2,419	<3,605> 3,305	台風や集中豪雨等から市民の生命・財産や都市機能を守り、市民の安全・安心を確保するため、河川の護岸改修、流域貯留施設の整備、河川管理施設の長寿命化対策等を実施する。	局案のとおり。 (R7年度2月補正分:1,185百万円)
資源循環局	クリーンタウン横浜事業	316	344	253	屋外におけるさらなる受動喫煙対策を推進するため、美化対策や分煙環境の整備をはじめとする路上喫煙対策を実施する。	局案に加え、開放型から密閉型喫煙所への転換にかかる費用を追加して計上。
資源循環局	災害対策用トイレ整備事業	116	129	59	地域防災拠点等のトイレバックの更新や配備が完了している仮設トイレの維持管理等を実施するとともに、トイレトレーラー牽引車(1台)の整備やくみ取り式仮設トイレの更新を実施する。	局案に加え、トイレトレーラー牽引車2台分の整備にかかる費用を追加して計上。
建築局	マンション耐震事業	289	335	335	旧耐震基準(S56年5月末以前の耐震基準)の分譲マンションを対象に、耐震診断、耐震改修工事等に要する費用の補助や、建物所有者のもとに専門家を派遣して耐震化の支援を実施する。	局案に加え、耐震補助費用等を追加して計上。
建築局	特定建築物耐震事業	203	241	241	旧耐震基準により建築された多数の者が利用する民間特定建築物や、震災時に通行を確保すべき道路沿道の特定建築物等の耐震診断、耐震設計及び耐震改修工事等の補助により耐震化を促進する。	局案に加え、耐震補助費用等を追加して計上。
建築局	木造住宅耐震事業	206	230	230	旧耐震基準により建築された木造住宅及び新耐震基準のうちH12年5月までに建築された木造住宅(新耐震グレーゾーン)の耐震診断、耐震改修工事等の補助により耐震化を促進するとともに、防災ベッド等設置の補助を実施する。	局案に加え、耐震補助費用等を追加して計上。
建築局	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費	2,388	<3,139> 2,631	<2,594> 2,294	市営住宅(公営住宅及び改良住宅)の中長期的な保全計画に基づき修繕を実施する。	局案に加え、民間事業者による太陽光発電設備設置のための屋上防水先行改修費用を追加して計上。 (別途、R7年度2月補正分:508百万円)
建築局	市営住宅整備事業	11,632	9,778	9,446	市営住宅における、建替えや更なる長寿命化、民間事業者と連携した事業手法を組み合わせ、事業の平準化を図りながら再生を行う。	過年度の執行状況を踏まえつつ、事業スケジュール等を調整することとし、所要額を精査して計上。
建築局	住宅セーフティネット構築事業	1,424	1,381	1,431	高齢者や子育て世帯の安定した居住の確保を目的として家賃減額補助等を実施する。また、家賃補助付き住宅の対象について、子育て世代は中堅所得層まで拡充を実施する。	過年度の執行状況を踏まえつつ、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
都市整備局	地域の総合的な移動サービス推進費	340	340	322	交通空白地の解消に向けた「地域公共交通を増やす」取組として、地域へのプッシュ型支援や、運行経費支援等を行い、新たな地域公共交通の導入を推進する。	局案のとおり。
都市整備局	まちの不燃化推進事業	680	604	721	「横浜市防災計画」の減災目標達成に向け、不燃化補助や防災機能を備えた公園整備等を実施する。	過年度の実績等を踏まえ、所要額を精査して計上。
道路局	交通安全対策事業	1,420	1,570	1,195	各区交通安全施設の補修・整備、野毛山地区移動環境整備や大通り公園リニューアルと合わせた関内駅前交差点改良等を実施する。	局案に加え、幹線道路における区画線の補修整備にかかる費用を追加して計上。
道路局	道路修繕事業	11,226	<11,226> 10,126	<11,110> 10,010	工事費等の高騰を踏まえつつ、市管理道路の安全を維持するため、必要な舗装の修繕工事等を実施する。	局案のとおり。 (R7年度2月補正分:1,100百万円)
道路局	移動しやすいみちづくり推進事業	85	85	14	全市的に横浜市シェアサイクル事業を実施するとともに、シェアサイクル移動データに基づく自転車走行環境の整備、専用駐車場付き乗せ電動自転車レンタル事業の社会実験を実施する。	局案のとおり。
道路局	道路がけ緊急防災対策加速化事業	160	135	20	緊急輸送路沿いにおける輸送機能を確保するため、崩落対策が必要な民有地がけの工事を実施する。	事業計画を踏まえつつ、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
道路局	道路特別整備費	14,478	<14,578> 13,577	<14,847> 13,477	一般国道及び主要地方道等の道路改良、通学路交通安全のための歩道設置・拡幅、無電柱化の推進、橋梁・歩道橋の老朽化対策、道路がけ対策等を実施する。	局案に加え、橋梁の老朽化対策にかかる費用を追加して計上。 (R7年度2月補正分:1,001百万円)
道路局 脱炭素・GREEN×EX PO推進局	街路整備費	17,406	<17,406> 15,188	<18,051> 15,314	本市の骨格を形成する幹線道路網(都市計画道路)等の整備、相模鉄道本線鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業の推進、市道五貫目第33号線車道拡幅・環状4号線目黒交差点交差点立体化等を実施する。	局案のとおり。 (R7年度2月補正分:2,218百万円)

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R8年度(事業費)		R7年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
消防局	救急運営費	320	320	420	救命効果の向上及び生命保持に寄与するため、応急処置等を実施し、適切な医療機関へ迅速に搬送する。 また、マイナ保険証を活用した「マイナ救急」の本格運用を実施する。	局案のとおり。
消防局	指令運営費	891	871	929	消防通信指令施設の維持管理及び消防情報の収集や伝達等の迅速な実施を行うとともに、新たな指令システムの更新に向けた基本構想を策定する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
消防局	消防訓練センター整備・維持管理費	1,036	949	490	老朽化した教育訓練施設の更新に向けた整備のほか、消防訓練センターの維持管理等を実施する。	事業進捗を踏まえつつ、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
消防局	消防団費	2,381	2,381	2,415	消防団の充実強化に向け、消防団活動報酬のほか、器具置場や積載車の整備、通信環境整備による活動充実等を実施する。	局案のとおり。
消防局	旧上瀬谷通信施設地区現地司令施設整備費	77	60	50	旧上瀬谷通信施設地区に整備される広域防災拠点の機能の一つとして、本市災害対策本部と連携しながら現地調整等を行う現地司令施設の実施設等を実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
消防局	消防車両購入費	1,464	1,464	1,928	「消防車両等更新基準」に基づき、消防車両等の更新及び増隊による新規車両を整備する。また、危険性の高い重点対策地域における消防水利確保のため、大型水槽車を追加整備する。	局案のとおり。
消防局	防火水槽整備費	458	378	224	火災による延焼の危険性が高い地域に対して防火水槽を整備するとともに、老朽化した防火水槽を適切に保全する。 また、民有地等に設置された防火水槽の撤去工事を実施する。	過年度の執行状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	体育館空調設備設置事業	6,532	4,916	684	避難所環境の向上、快適な学校環境の整備のため、市立学校の体育館に空調設備を設置する。	事業計画の進捗を踏まえつつ、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
II こどもと向き合うゆとりの創出						
にぎわいスポーツ文化局	子どもの文化体験推進事業	50	50	45	子どもたちが身近な場所で文化芸術体験に参加できる機会を提供する。	局案のとおり。
こども青少年局	こども、みんなが主役!よこはまわくわくプラン推進事業	17	17	20	「こども、みんなが主役!よこはまわくわくプラン」の中間見直しや施策の効果測定等のための意識調査を実施するとともに、こどもを委員とする会議等による、こどもの意見聴取を実施する。	局案のとおり。
こども青少年局	イベント時等の横浜型短時間預かり補助事業	38	28	5	イベント会場等での短時間預かりを実施する事業者への預かりにかかる経費の補助について、補助メニュー及び補助対象イベント回数を拡充して実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
こども青少年局	こどもが楽しめる体験プログラム付き一時預かり事業	13	13	3	英語遊びやダンス等こどもが楽しめる体験プログラム付きの一時預かりのモデル実施を身近な場所(地区センター)で実施する。	局案のとおり。
こども青少年局	こども食堂等支援事業	39	33	29	こども食堂等の取組に対する補助、運営団体の情報収集・ネットワークの構築、フードバンク等と連携した食材等の配布を行うとともに、学校長期休業期間中の開催回数に応じた加算を実施する。	運営団体への支援にかかる委託料等について、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
こども青少年局	ベビーカーフレンドリー YOKOHAMA	24	20	-	市営地下鉄車内にラッピング等を実施し、子育てが家庭で外出しやすい機運を醸成する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
こども青少年局	子育て応援賃貸住宅における交流促進等事業	10	2	-	「子育て応援賃貸住宅」として整備される物件に対し、居住者・地域間の交流機会の創出等につながるソフト事業補助を実施する。	「子育て応援賃貸住宅」の整備見込等を踏まえ、所要額を精査して計上。
こども青少年局	商業・集客施設等での横浜型短時間預かり事業	80	80	5	身近な商業・集客施設等での短時間預かりを、子育て支援メニュー及び実施箇所数を拡充して実施する。	局案のとおり。
こども青少年局	地域子育て支援拠点事業	1,416	1,388	1,341	親子の居場所や子育て相談、子育て支援ネットワークの形成、子育て支援の人材育成等を実施するとともに、新たに日曜開所のモデル実施を行う。	各区の拠点に対する委託料等について、所要額を精査して計上。
こども青少年局	乳幼児一時預かり事業	1,207	1,207	959	保護者の急な用事やリフレッシュなどのための一時的な預かりを認可外保育施設で実施する。また、市役所内での土日祝日の一時預かりの通年でモデル実施及び区庁舎での土日祝日一時預かりのモデル実施を行う。	局案のとおり。
こども青少年局	一時保育事業	1,295	1,283	1,404	保護者の急な用事やリフレッシュなどのための一時的な預かりを認可保育所等で実施するとともに、一部の施設において、預けやすさ向上に向け、事前面談の簡便化のモデル実施を行う。	乳児等通園支援事業連携加算について、所要額を精査して計上。
こども青少年局	横浜保育室事業助成金	621	655	673	横浜保育室に対する運営費助成を実施する。	局案に加え、R8年度政府予算案を踏まえ、人事院勧告に伴う保育士等の処遇改善を踏まえた運営費補助額の改定を反映し計上。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R8年度(事業費)		R7年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
こども青少年局	施設型給付費	136,705	141,809	135,914	給付対象施設として確認を受けた保育所・認定こども園・幼稚園の利用者に対し、国の定める教育・保育の給付を実施する。	局案に加え、R8年度政府予算案を踏まえ、人事院勧告に伴う保育士等の処遇改善を反映し計上。
こども青少年局	地域型保育給付費	12,805	13,261	12,594	給付対象事業として確認を受けた小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の利用者に対し、国の定める教育・保育の給付を実施する。	局案に加え、R8年度政府予算案を踏まえ、人事院勧告に伴う保育士等の処遇改善を反映し計上。
こども青少年局	待機児童対策事業	252	239	477	保護者ニーズと保育サービス等を適切に結びつけるため、保育・教育コンシェルジュやウェブサイトによる情報提供を行うとともに、保留児童のうち遠方の小規模保育事業に入所する1・2歳児に対し送迎支援を行うほか、施設整備によらない待機児童対策モデル事業(ベビーシッター活用)の試行的実施)を実施する。 なお、年度限定保育については、事業手法の見直しに伴い他事業において実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
こども青少年局	保育・教育施設向上支援費	40,284	41,106	39,616	給付対象施設として確認を受けた保育所・認定こども園・幼稚園での保育・教育において、必要な経費を市独自で助成する。	局案に加え、R8年度政府予算案を踏まえ、人事院勧告に伴う市基準配置保育士等の処遇改善、保育支援者加算等の単価改定を反映し計上。
こども青少年局	地域型保育向上支援費	1,820	1,853	1,561	給付対象事業として確認を受けた小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業での保育において、必要な経費を市独自で助成する。 また、安全な保育を実施するための職員雇用費及び家庭的保育事業の補助員雇用費の拡充を実施する。	局案に加え、R8年度政府予算案を踏まえ、保育支援者加算等の単価改定を反映し計上。
こども青少年局	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)	107	114	81	すべてのこどもの育ちを応援するため、保育所等に通っていないこどもが月一定時間まで通園できる新たな給付制度を実施する。	局案に加え、R8年度政府予算案を踏まえ、年齢に応じた利用児童加算の単価改定等を反映し計上。
こども青少年局	乳幼児期からの英語体験推進事業	9	9	10	市立保育所全園においてプレイフルラーニング(遊びを通して英語や文化に触れる活動)を実施する。	局案のとおり。
こども青少年局	プレイパーク支援事業	77	70	38	地域主体で公園等の一部を「こどもの自由な遊び場」として活用するプレイパークの活動への支援を実施する。 また、出張プレイパーク開催経費補助の創設及びプレイリーダー派遣等にかかる補助の拡充を実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
こども青少年局	放課後キッズクラブ事業	10,980	11,580	10,667	放課後キッズクラブの運営費の補助等を行うとともに、新たに夏季プログラム加算及び小規模クラブ加算、学習用タブレット端末接続用の通信環境費用等補助を創設する。	局案に加え、R8年度政府予算案を踏まえ、人事院勧告等を踏まえた放課後児童支援員等の処遇改善等を反映し計上。
こども青少年局	放課後児童クラブ事業	4,220	4,503	4,037	放課後児童クラブの運営費の補助等を行うとともに、新たに小規模クラブ加算を創設する。	局案に加え、R8年度政府予算案を踏まえ、人事院勧告等を踏まえた放課後児童支援員等の処遇改善等を反映し計上。
こども青少年局	放課後児童サポート事業	602	519	479	放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブにおける長期休業期間中の昼食提供を行うとともに、新たに就学援助世帯等を対象とした利用料金の減免制度を創設する。 また、DXの推進により、保護者の利便性向上及びクラブの事務負担軽減を図る。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
こども青少年局	横浜型児童家庭支援センター運営費補助・子育て短期支援事業	738	875	717	児童相談所や区福祉保健センター等と連携して、子育ての悩みや課題を早期に発見、相談・助言を行うとともに、子育て短期支援事業によるレスパイト機能の提供等を実施する。	局案に加え、R8年度政府予算案を踏まえ、訪問相談支援対応加算及び医療的問題対応加算を創設するとともに、基本助成加算単価の改定を反映し計上。
こども青少年局	児童措置費等事業	7,859	8,141	7,601	児童福祉法に基づき、要保護児童の児童養護施設等への入所後の養育等にかかる費用を支弁する。	局案に加え、R8年度政府予算案を踏まえ、児童養護施設等の職員の処遇改善を反映し計上。
こども青少年局	児童養護向上支援事業	702	717	664	児童福祉施設に措置委託された児童の処遇向上等のため、国の措置費に加えて市単独補助に必要な費用を支弁する。	局案に加え、R8年度政府予算案を踏まえ、児童養護施設等の職員の処遇改善を反映し計上。
こども青少年局	ひとり親家庭等自立支援事業	763	765	717	ひとり親家庭等の自立を支援するため、資格取得や職業紹介などの就業支援を実施するほか、家庭の状況に応じた子育てや生活支援、子どもへのサポートなどを実施する。	局案に加え、相談支援スキル向上等を目的とした、親子交流支援員の人材育成研修にかかる経費を追加して計上。
こども青少年局	里親推進事業	54	60	60	里親リクルート・里親向け研修・里親支援・広報周知等の実施に加え、こどもと里親との委託前の交流等を十分に行うための支援を新たに実施する。	局案に加え、里親養育援助事業の条件緩和等にかかる経費を追加して計上。
こども青少年局	こんには赤ちゃん訪問事業	130	126	126	子育ての孤立化を防ぐため、生後4か月までの赤ちゃんのいるすべての家庭を、地域の訪問員が区役所と連携して訪問し、育児情報等を提供する。	過年度の執行状況を踏まえて、所要額を精査して計上。
こども青少年局	育児支援事業	301	273	273	育児不安等がある養育者等に対し、ヘルパーを派遣し家事・育児援助を実施する。 また、育児支援ヘルパー派遣事業、産前産後ヘルパー派遣事業の委託単価の引上げを実施する。	過年度の執行状況を踏まえて、所要額を精査して計上。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R8年度(事業費)		R7年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
こども青少年局	子育て応援アプリ事業	470	398	470	子育て応援アプリ「バマトコ」の安定的な運用及び市民意見等を踏まえた開発・改修を実施する。 引き続き、オンライン申請可能な手続きの拡充やポイント機能の実装等を実施する。	アプリ開発等の進捗を踏まえ、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
こども青少年局	出産費用助成事業	1,530	1,530	1,914	経済的負担の軽減を図り、安心して出産できる環境を整えるため、出産した方を対象に助成金を支給する。 なお、支給対象者数については、過年度の執行状況を踏まえた見直しを実施する。	局案のとおり。
こども青少年局	乳幼児健康診査事業	1,084	992	1,048	区福祉保健センターにて、4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査及び相談等の事後支援を実施するとともに、5歳児健診の実施に向け、庁内外を含めた支援体制を構築する。	過年度の執行状況を踏まえて、所要額を精査して計上。
こども青少年局	妊娠・出産サポート事業	327	330	331	産後母子ケアや「にんしんSOSヨコハマ」による相談支援等を実施する。 なお、産後母子ケアにおけるデイケアについては、利用条件を撤廃し、対象期間を産後4か月未満から産後6か月未満に延長する。	局案に加え、R8年度政府予算案を踏まえ、産後母子ケア事業における夜間の職員配置加算単価の改定を反映し計上。
こども青少年局	妊婦等包括相談支援事業	84	84	83	妊娠前から切れ目のない支援を行うため、妊娠後期や出産後に支援が必要な妊産婦に対して、母子保健コーディネーター等が電話や対面での相談を実施する。	局案のとおり。
こども青少年局	一時保護事業	1,868	1,731	1,765	要保護児童に対し、緊急保護・行動観察・短期治療・施設入所準備のための一時保護を実施する。	過年度の執行状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
健康福祉局	小児医療費助成事業	17,472	17,640	15,763	小児が医療を受けた際に要する費用(医療保険自己負担分)の助成を実施する。 なお、R8年6月から対象年齢を18歳年度末まで拡大する。	局案に加え、R8年度政府予算案を踏まえ、診療報酬改定を反映し計上。
建築局	子育て世代転入・定住促進事業	305	277	133	子育て世代の空家購入費を補助し、子育て向け設備や交流機能を備えた賃貸住宅の整備を促進する。あわせて、高断熱の省エネ住宅への改修費用の支援を実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	教職員の働き方改革推進事業	45	60	30	教職員が実施している清掃業務や軽作業等の外部委託化、市立学校の電話機への録音機能の導入等、教職員の働き方改革を推進する。	局案に加え、市立学校の電話機への録音機能導入の加速化にかかる経費を追加して計上。
教育委員会事務局	グローバルモデル校推進事業	130	101	117	グローバルモデル校において英語、国際理解教育を推進するほか、メタバースを活用して、国際交流を行う学校を増加させる。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	グローバル教育推進事業	2,541	2,409	2,286	英語で対話できるコミュニケーション力や異文化に飛び込む意欲を伸ばすため、英語検定やまっご留学体験、AET配置、中学校国際理解教室SEPro Global等を実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	グローバル人材育成に向けたAIを活用した学び構築事業	1,053	876	0	一人ひとりに最適な問題を自動で出題できる横浜独自のAIリルを、市立学校においてR8年4月から運用する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	横浜市立高校グローバル人材育成事業	449	434	287	高校3年生を対象とした英語検定事業や、AETによる英語教育の推進、市立高校留学支援制度の第1期生派遣等を実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	ICT支援員派遣事業(小学校・中学校)	916	924	839	教職員のICT活用支援を行うICT支援員を市立学校へ派遣する。	局案に加え、中学校におけるGIGA端末更新に向け、ICT支援員を配置する経費を追加して計上。
教育委員会事務局	学校支援事業	13	16	9	学校へのコンサルテーション等を通じた教職員の指導力の向上、特別支援教育指導体制の充実を図る。	局案に加え、学校への個別支援学級コンサルテーション事業の拡充にかかる経費を追加して計上。
教育委員会事務局	不登校児童生徒支援事業	1,273	1,122	1,089	教育支援センター等において、不登校児童生徒に安心して居場所と個別最適な学びを提供することを通じて、児童生徒の支援を実施する。	他事業の計上状況を踏まえつつ、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	中学校部活動支援事業	437	440	379	部活動指導員の配置等を通じた、生徒の活動の充実及び教職員の負担軽減を図る。	局案に加え、教職員の働き方改革推進等の観点から、部活動指導員にかかる経費を追加して計上。
教育委員会事務局	中学校給食事業費	9,183	9,183	6,948	安全・安心して質の高い中学校給食を提供する。また、供給体制を確保することができたため、R8年4月から全員給食を実施する。	局案のとおり。
教育委員会事務局	小学校等給食物資購入事業	12,280	12,280	10,791	小学校及び特別支援学校等の学校給食物資の調達を実施する。小学校においては、国による学校給食費の抜本的な負担軽減を踏まえた対応を実施する。	小学校給食については、国の支援基準を超える部分に国の臨時交付金(1,532百万円)を活用し、実質無償化を図ることとし、局案のとおり計上。
教育委員会事務局	中学校給食物資購入事業	6,286	6,286	3,092	R8年度から開始する全員給食への対応など、中学校の学校給食物資の調達を実施する。	国の臨時交付金(1,480百万円)を活用し、保護者負担の上昇を抑制することとし、局案のとおり計上。
教育委員会事務局	給食室空調設備設置事業	466	377	40	調理室の快適な作業環境を確保するため、給食室に空調設備を設置する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R8年度(事業費)		R7年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
教育委員会事務局	断熱改修事業	1,200	1,200	0	暑熱環境等から児童生徒を守り、より良い学習環境を確保するため、市立小中学校の断熱改修を実施する。	局案のとおり。
教育委員会事務局	学校特別営繕費	17,732	15,314	15,314	児童生徒の安全対策や老朽化対策、避難所生活の質の向上、教育環境の改善のため、トイレや外壁・窓サッシ等の改修を実施する。	他事業の計上状況を踏まえつつ、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
Ⅲ 魅力あふれる心地よいまち						
にぎわいスポーツ文化局	文化施設機能強化事業	85	85	-	ふるさと納税を活用した新たな文化事業への補助や文化施設のバリアフリー等機能強化改修を実施する。	局案のとおり。
にぎわいスポーツ文化局	横浜国際プール再整備事業	21	20	50	再整備に向けた事業者募集・選定のためのアドバイザリー業務委託を実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
にぎわいスポーツ文化局	学校施設への夜間照明設置事業	4	4	62	工事進捗による減額を反映しつつ、夜間照明設置を継続するため、事業効果や管理運営状況の検証及び地域ニーズを踏まえ、新たに1校分の実施設計を実施する。	局案のとおり。
にぎわいスポーツ文化局	大規模スポーツイベント等開催支援事業	200	161	99	2026世界トライアスロン横浜大会をはじめとする、大規模スポーツイベントの誘致・開催支援を実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
にぎわいスポーツ文化局	スポーツ施設管理運営事業	1,536	1,424	1,716	スポーツ施設の管理運営や施設修繕の実施や、スポーツ施設照明等へのESCO事業の運用及びLED化工事を実施する。	施設ごとの工事費等について、所要額を精査して計上。
にぎわいスポーツ文化局	DMO推進事業	655	628	627	地域一体となった観光・MICE振興のため、けん引役となる観光地域づくり法人(DMO)への補助を実施する。 また、新たなプロモーション機会を活用した海外誘客や、インバウンド誘客を見据えた観光公式ウェブサイト「横浜観光情報」のリニューアルを実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
にぎわいスポーツ文化局	MICE誘致・開催支援事業	75	75	179	トップセールスや誘致助成金の交付によるMICE誘致・開催支援を実施する。 また、国際会議等の開催に合わせて、子どもたちが先端技術に触れられるワークショップの開催支援等の拡充を実施する。	局案のとおり。
にぎわいスポーツ文化局	観光振興事業	241	233	167	市内観光の魅力向上を図るとともに、マーケティングに基づいた戦略的なプロモーションによる国内外誘客の促進に取り組み、市内経済の活性化につなげる。 さらに、JRグループと連携して誘客を行うデスティネーションキャンペーンを引き続き実施し、広域的な回遊性向上を促す。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
にぎわいスポーツ文化局	三溪園施設整備等支援事業	219	219	188	三溪園を良好な状態で維持保全し、将来の世代へ確実に継承するとともに、観光資源として活用するため、庭園建造物保存修理等への支援を実施する。 また、新たなインバウンド誘客も見据え、文化体験やライトアップ等の三溪園の価値・魅力を最大限に引き出す観光コンテンツを創出する。	局案のとおり。
にぎわいスポーツ文化局	戦略的にぎわい創出事業	306	308	290	民間と連携した大規模集客イベント等の実施や公共空間等を活用した戦略的な回遊性向上・宿泊促進策により、にぎわいを創出し市内経済の活性化につなげる。	局案に加え、大規模集客イベント等について、運営体制を強化するための負担金を追加して計上。
にぎわいスポーツ文化局	創造的イルミネーション事業	522	522	360	先端技術を用いた光と音楽の演出により、開港以来築き上げてきた都市景観を磨き、横浜ならではの美しい魅力的な夜景を形成し、国内外から選ばれる夜の観光コンテンツを創出する。 また、例年の開催期間を拡大し、GREEN×EXPO 2027と連動したにぎわいを創出する。	局案のとおり。
経済局	スタートアップ成長支援事業	592	309	228	エコシステム形成に向けた資金調達環境の充実を図るとともに、テック系スタートアップ支援拠点を中心とした成長加速化支援プログラムにより、市内R&Dや中小企業等との連携・協業事例を創出する。 また、実証実験支援やグローバル展開支援等を実施する。	資金調達環境の充実については、継続した検討を要するため計上見合わせとし、その他については、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
経済局	スタートアップ創出支援事業	109	108	106	テック系スタートアップ支援拠点の運営、次世代起業人材育成拠点の運営や起業等に関心のある若年層等に対する基礎的支援を実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
経済局	スタートアップ立地促進事業	110	80	122	スタートアップ向けラボオフィスの設置を促進することで、市内においてテック系スタートアップが立地しやすい環境を整備する。	市内ラボオフィスの設置状況等を踏まえ、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
経済局	GREEN×EXPO 2027中小企業出展支援事業	75	68	-	GREEN×EXPO 2027内の市発信拠点にて、市内中小企業等が自社技術を発信できるよう、技術展示支援等を実施する。	政策的な効果を踏まえつつ、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
経済局	中小企業経営総合支援事業	381	350	571	IDEC横浜と連携し、中小企業への企業訪問や経営相談を実施するとともに、産業関連施設については、整備計画を踏まえ、修繕等を実施する。	施設修繕費について、優先順位付けを行うこととし、所要額を精査して計上。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R8年度(事業費)		R7年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
経済局	中小企業融資事業	35,544	35,274	43,543	中小・小規模事業者の資金繰りを支援するため、取扱金融機関への預託による金利優遇や、信用保証料の助成、利子補給等を実施する。 【参考】融資枠:総計1,400億円、事業費減の理由:過年度融資実績等の減による預託金の減(▲8,434百万円)	過年度の執行状況等を踏まえ、所要額を精査して計上。
経済局	就職支援事業	30	15	11	ハローワーク等と連携した合同就職面接会の開催及び個別支援、外国人材のマッチングから育成・定着まで一貫した人材確保を実現する外国人就職支援事業をモデル実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
こども青少年局	青少年の地域活動拠点づくり事業	139	128	124	青少年の地域活動拠点を7か所て実施するとともに、居場所の充実に向けて、公共施設等を活用したモデル事業や、居場所や体験活動等に関するニーズ調査等を実施する。	過年度の執行状況を踏まえて、所要額を精査して計上。
みどり環境局	公園愛護会活動等支援事業	298	314	146	身近な公園の地域主体による管理・運営を促進するため、公園愛護会に対する様々な支援を実施する。また、GREEN×EXPO 2027における開催地出展の整備・運営及び公園での子供たちの自由な遊びを育むプレイパーク開催のための活動支援を実施する。	局案に加え、公園愛護会に対する活動費を充実させるため、追加して計上。
みどり環境局	公園維持管理事業	4,044	4,036	3,975	市内の公園を安全かつ快適に利用できるよう、土木事務所、公園緑地事務所等により、公園施設等の点検・補修、清掃、草刈、樹木の剪定などを実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
みどり環境局	横浜市立動物園管理運営事業	2,803	2,743	2,416	市内動物園を指定管理者((公財)横浜市緑の協会)が一体的に管理運営することにより、来園者サービスの向上を図る。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
みどり環境局	ガーデンシティ事業 【一部みどり保全創造事業費会計】	514	484	530	都心臨海部の公園緑地や郊外部の里山ガーデンを中心に花と緑による魅力創出と全市的な広がりやプロモーションを進める。さらに、子ども達や外国人観光客を意識したプログラムを実施する。	他事業を踏まえつつ、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
みどり環境局	フラワー&グリーンYOKOHAMA 2027事業	100	80	-	GREEN×EXPO 2027開催期間中における会場と都心臨海部の回遊を促進し、にぎわいを創出するため、R9年3月にフラワー&グリーンYOKOHAMA 2027を開催する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
みどり環境局 脱炭素・GREEN×EXPO推進局 都市整備局	公園整備事業	23,993	<23,993> 23,003	<16,629> 16,129	身近な公園や、野毛山公園等の多様なレクリエーションに供する総合公園等における保全・更新等を行うとともに、土地利用転換に対応した(仮称)旧上瀬谷通施設公園の整備を実施する。	局案のとおり。 (R7年度2月補正分:990百万円)
みどり環境局	生産環境の整備と支援事業	128	138	130	農業生産基盤の整備を支援するとともに、ふるさと村等の市民の皆様が自然に親しむ機会を創出し、良好な都市農業を推進する。	局案に加え、農業生産基盤の整備費を追加して計上。
みどり環境局	食と農のサーキュラー資源活用事業	19	15	-	食品事業者から発生する生ごみや農業残渣等の肥料化による再資源化を行うことで、「食べる」サーキュラーへ寄与し、循環型都市を推進する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
みどり環境局	農体験機会の創出事業	64	33	33	商業施設等での農体験の実施、商業施設を契機とした郊外農地との一体的な農体験イベント等の実施、及び栽培キット配布を通じ家庭等での農体験機会の創出を図る。	イベント実施内容を見直すとともに、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
道路局	道路緑化環境改善事業	-	200	-	-	歩行空間の安全性向上や景観保全を強化するため、臨時的な対策にかかる費用を計上。 【参考】街路樹管理事業:1,957百万円を計上
港湾局	クルーズ船誘致促進事業	13	8	-	クルーズ船の更なる誘致や寄港時の観光消費の拡大に向け、客船ターミナル内へのデジタルサイネージの設置や横浜港のプロモーションを実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	図書館ビジョン推進費	2,752	2,716	461	R6年に策定した「横浜市図書館ビジョン」の具体化に向け、地域図書館や中央図書館(のげや子ども図書館)の再整備、図書取次拠点の増設等を推進する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	調査資料事業費	391	394	385	市民の読書活動の推進のため魅力ある図書(図書館資料、電子書籍等)の充実を図る。	局案に加え、インクルーシブの観点から電子書籍の充実にかかる経費を追加して計上。
IV 世界に誇れる都市づくり						
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業	304	304	100	家庭向けの太陽光発電設備等を導入するための支援を実施し、創出された環境価値を大規模イベント等で活用・発信する。	局案のとおり。
脱炭素・GREEN×EXPO推進局ほか	公共施設の脱炭素化(LED照明)推進事業	11,172	<10,787> 6,121	<7,299> 2,386	公共施設のLED化について、2027年度までに100%達成を目指すために必要となる整備を実施する。(計:19局49事業)	施設ごとの積算単価や工事費について、所要額を精査して計上。 (R7年度2月補正分:4,666百万円)

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R8年度(事業費)		R7年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	新たなグリーン社会推進事業	1,960	1,960	600	新たなグリーン社会の実現に向け、STYLE PARTNERS等によるGREEN×EXPO 2027会場内外における取組発信に向けた検討を進めるとともに、子どもたちのGREEN×EXPO 2027への招待等の取組を実施する。	局案のとおり。
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	多様な主体と連携した暑熱対策事業	6	6	3	事業者との連携により民間施設等をクールシェアスポットに位置づけ、市民の皆様の利用を呼びかけるとともに、民間企業・大学等と連携した暑熱対策を実施する。	局案のとおり。
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素ライフスタイル浸透事業	30	30	16	民間事業者等と連携し、回収した衣類をGREEN×EXPO 2027におけるスタッフユニフォームに活用する等、循環の実感や行動変容に繋がる取組を実施する。	局案のとおり。
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	GREEN×EXPO市発信・活動等事業	3,619	3,619	871	新たなグリーン社会に向けた市民活動等の発信拠点整備、GREEN×EXPO協会と連携したボランティアセンターの運営・研修等を実施する。	局案のとおり。
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	GREEN×EXPO会場建設等事業	8,697	8,697	9,216	GREEN×EXPO協会への会場建設費の補助及び企業版ふるさと納税による民間からの寄附をGREEN×EXPO協会に負担金(R8年度:4,888百万円)として支出する。	局案のとおり。
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	インターチェンジ整備事業	362	262	262	旧上瀬谷通信施設地区における広域防災拠点の機能を最大限に発揮させる新たなインターチェンジの整備に向けて、施設計画の詳細な検討や都市計画等の手続きを進める。	事業計画を踏まえつつ、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	交通輸送対策事業	3,677	<3,677> 2,711	657	GREEN×EXPO 2027の開催に向けて、上瀬谷地区や近傍の拠点駅周辺において、駅前広場の改良や歩行者・自転車の通行環境の整備等の交通環境整備を進める。	局案のとおり。 (R7年度2月補正分:966百万円)
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	新たな交通整備事業	585	468	386	本市西部地域において誰もが移動しやすい持続可能な交通ネットワークの構築を目指し、基本計画の検討や、瀬谷駅を起点とする新たな交通を導入するため、瀬谷・上瀬谷間の専用道の設計を進める。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
国際局	APUF-9関連事業	39	27	-	2027年に横浜で開催する国際会議「アジア・太平洋都市フォーラム(APUF-9)」に向け、広報・プロモーション等の準備を進め、アジアを代表する循環型都市としての地位向上に取り組む。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
国際局	グローバル都市戦略推進事業	41	41	-	グローバル都市の推進に向けた調査・検討、海外発信強化及びアフリカとの都市間連携を推進する。	局案のとおり。
国際局	サーキュラー都市国際展開事業	146	124	184	アジアを中心としたサーキュラー都市の推進、グリーン分野の国際連携強化を推進する。また、国からの交付金終了にあわせ、市内企業の海外展開の促進と国際発信に重点を置き実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
国際局	外国人材受入・共生推進事業	178	173	164	多文化共生総合相談センターの運営や国際交流ラウンジの運営支援、市民通訳ボランティア事業、災害時の在住外国人支援等を実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
経済局	循環型ビジネス分野立地促進助成事業	20	10	-	循環型ビジネスに資する企業の市内進出及び市内拡張・移転の支援を実施する。	政策的な効果を踏まえつつ、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
経済局	ものづくり成長力強化事業	444	444	339	新技術・新製品の研究・開発や知財活動を支援するとともに、脱炭素化に向けた設備投資、デジタル化やAI等の活用、販路開拓にかかる支援を実施する。 また、脱炭素化に向けた設備投資にかかる支援として、市内中小企業のLED化支援を強化する。	局案のとおり。
経済局	中小企業脱炭素化取組支援事業	41	41	54	市内中小企業における脱炭素化に向けた行動変容を促すため、脱炭素取組宣言制度や、脱炭素経営にかかる専門相談等を実施する。	局案のとおり。
下水道河川局	河川水辺拠点形成事業	50	50	-	環境との共生に向け、帷子川の河川改修にあわせて新たな親水拠点を整備する。	局案のとおり。
資源循環局	分別・リサイクル推進事業	2,610	2,580	3,062	ごみの減量・リサイクルを推進するため、プラスチックリサイクルをはじめ、分別収集された資源物の中間処理・再資源化を実施する。 また、小型充電式電池資源化委託を新たに実施する。	執行実績を踏まえつつ、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
資源循環局	市役所ごみゼロ推進事業	216	216	210	職員一人ひとりがごみの減量・分別リサイクルに取り組み、行政の立場から「横浜市一般廃棄物処理基本計画」を推進する。 また、市関連施設から排出される廃棄物データの「見える化」や、廃プラスチックのさらなる再資源化の実証を行う。	局案のとおり。
資源循環局	鶴見資源化センター再整備事業	77	77	-	新たな選別施設の整備に向けた土壌汚染調査や発注支援業務委託等を実施する。	局案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R8年度(事業費)		R7年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
資源循環局	施設計画管理費	66	66	16	廃棄物処理施設にかかる調査等を実施するとともに、都筑工場再整備に向けた環境影響調査等を実施する。	局案のとおり。
資源循環局	礫子検認所費	159	159	129	市内で収集した、し尿及び浄化槽汚泥を検認後、前処理し、水再生センターへ圧送する礫子検認所の維持管理を実施する。 また、設備老朽化による移転に向けた、発注支援業務委託等を実施する。	局案のとおり。
建築局	よこはまサークキュラー建築普及啓発事業	50	40	-	循環型都市への移行に向け、建築・住宅分野におけるサークキュラー建築の取組について、GREEN×EXPO 2027市発信拠点における展示等により広く発信し、普及啓発を図る。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
建築局	用途地域等見直し検討業務費	23	3	3	土地利用誘導戦略の策定に伴い、主要駅等における用途地域・高度地区の見直しに関する検討調査・方針策定を実施する。また、幹線道路沿道の用途地域見直しについて、都市計画手続を進める。	他事業を踏まえつつ、効率的・効果的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
建築局	郊外住宅地再生支援事業	48	48	23	地域住民や鉄道事業者、UR都市機構、大学や民間企業等、多様な主体と連携した取組を通じて、地域コミュニティの活性化を図り、持続可能な魅力あるまちづくりを推進する。また、公有地を活用し、定期借地権設定や売却等により、子育てしやすい環境を街区単位で創出する。	局案のとおり。
都市整備局	跡地利用推進事業	826	550	261	H16年に日米政府間で返還合意された市内米軍施設について、跡地利用の取組を推進する。 ・根岸住宅地区:土地区画整理事業の事業化に向けた事業計画検討、都市計画手続、環境影響評価等 ・旧深谷通信所:暫定利用における維持管理等 ・旧富岡倉庫地区:都市計画手続	事業進捗を踏まえつつ、効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
都市整備局	エキサイトよこはま22推進・整備事業	416	335	324	「エキサイトよこはま22」に基づき、民間開発にあわせた基盤整備、まちづくりを推進する。 ・「エキサイトよこはま22」の計画更新 ・東口の民間開発検討及び開発に合わせた基盤整備検討 ・西口駅前広場等のにぎわい創出に向けた再編検討・整備等	民間開発にあわせた基盤整備の検討状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
都市整備局	まちづくり誘導調整事業	49	41	31	都市計画区域の整備、開発及び保全の方針及び都市計画マスタープラン全体構想(全市プラン)等の改定を踏まえ、まちづくりの誘導・調整を推進する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
都市整備局	みなとみらい21関連公共施設整備事業	252	252	469	みなとみらい地区において安全で快適な歩行環境及び地区内の回遊性向上に向けた歩行者ネットワークの形成を進めるため、計画的にデッキ等の周辺基盤の整備や、けやき通り西交差点の渋滞解消に向けた改良工事等を実施する。	局案のとおり。
都市整備局	関内・関外地区活性化推進・整備事業	768	768	1,053	地区全体の賑わいや活カづくりを進めることを目的に、大通公園リニューアルと合わせた関内駅前交差点改良、横浜スタジアムと中華街方面を接続する歩行者デッキ整備等を実施する。	局案のとおり。
都市整備局	水際線まちづくり推進事業	1,785	1,508	-	臨港パークから山下公園に至る水際線エリアの魅力向上に向けた歩行者空間や滞在空間の整備、照明の設置、主要な鉄道駅等と水際線をつなぐ結節点への案内サインの設置等を実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
都市整備局	都心臨海部みどり空間創出事業	23	23	-	市民や来街者が実感できるシンボリックなみどり空間を都心臨海部に創出するため、基本計画を策定する。	局案のとおり。
港湾局	カーボンニュートラルポートの形成	954	884	598	2050年脱炭素社会の実現に向け、横浜港におけるメタノールバンカリングの実証や、大さん橋及び本牧ふ頭A4岸壁における陸上電力供給設備の設計・整備等を実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
港湾局	港湾整備費負担金【一部港湾整備事業費会計】	9,580	9,580	7,563	国が実施する横浜港の整備事業費の一部を負担する。 ・新本牧ふ頭第2期地区岸壁・護岸・荷捌き地 ・本牧ふ頭D5岸壁・荷捌き地 ・南本牧ふ頭国際海上コンテナターミナル ・臨港幹線道路(南本牧～山下ふ頭地区)	局案のとおり。
港湾局	山下ふ頭の再開発【一部港湾整備事業費会計】	1,941	1,941	5,845	市民意見等を踏まえ作成する事業計画案に対し、R8年度は改めて市民の皆様のご意見を伺う機会を設け、新たな事業計画を策定するとともに、利用者等と移転に向けた協議等を進め、再開発が可能な環境を整えていく。	局案のとおり。
執行を支える経常的経費等						
政策経営局	シティプロモーション事業	147	166	166	市民の皆様が実感する横浜の暮らしの魅力などを発信する居住促進プロモーション等、横浜の都市ブランド力向上を目指し、年間を通じたシティプロモーションを実施する。	局案に加え、プロモーションにかかる経費を追加して計上。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R8年度(事業費)		R7年度 (事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
総務局	AIイノベーション推進事業	105	105	-	AIをはじめとしたデジタル技術の活用により、行政サービスの向上を図る。 ブロードリスニングの実装による市民の声の分析や、人材育成・ユースケース創出による庁内のAI活用を推進する。	局案のとおり。
デジタル統括本部	行政情報ネットワーク運用事業	3,078	3,055	2,521	庁内のインターネット接続、電子メールやグループウェア等のサービスの利用環境の整備を通じ、行政情報通信基盤(庁内LAN)の円滑な管理、運営を行う。また、新たな業務基盤について検討を開始する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
デジタル統括本部	市民サービスDX推進事業	150	120	60	行政手続のオンライン化、デジタル区役所の実現等、市民の皆様の意見を反映することで、行政サービスの利用者目線での構築を行う。また、窓口業務に関する法令・事例検索機能を持つAIアシスタントを実装する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
デジタル統括本部	住民情報系システム標準化・共通化推進事業	111	111	116	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、政令で指定された標準化対象業務について、国の標準仕様に準拠したシステムへの移行に向けた庁内支援や課題検討を実施する。(個別システムにかかる標準化移行経費は各局事業にて計上。)	局案のとおり。
財政局	市税証明発行関連事業	135	135	25	税証明の安定的な発行及び行政サービスコーナーでの税証明の発行を行うとともに、税証明のコンビニ交付サービス導入に向けたシステム改修を実施する。	局案のとおり。
市民局	窓口サービスのリ・デザイン推進事業	473	404	-	「待たない」「書かない」「回らない」窓口の実現に向けた行政手続の簡素化・省力化を図る取組として、ライフイベント関係手続ワンストップ化のシステムを構築する。 また、証明発行窓口の統合を鶴見区にて先行実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。